



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
福

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所
コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役サポート本部長 (氏名) 神野 直也 (TEL) 099-260-2213
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,640	3.1	907	11.7	1,244	19.7	756	51.2
24年3月期	58,814	6.6	812	△27.0	1,040	△18.2	500	△12.3

(注) 包括利益 25年3月期 975百万円 (84.5%) 24年3月期 528百万円 (△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	124.59	—	5.9	3.6	1.5
24年3月期	82.41	—	4.1	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,234	13,402	38.6	2,177.70
24年3月期	35,387	12,612	35.2	2,049.97

(参考) 自己資本 25年3月期 13,218百万円 24年3月期 12,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	989	825	△1,952	2,853
24年3月期	995	△567	△956	2,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	36.4	1.5
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	24.1	1.4
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,013	2.8	160	△62.0	236	△62.5	127	△67.9	21.06
通 期	62,328	2.8	761	△16.0	895	△28.0	516	△31.7	85.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,100,503株	24年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,669株	24年3月期	30,669株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,069,834株	24年3月期	6,069,834株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,291	3.2	870	13.1	1,185	22.9	653	39.1
24年3月期	56,464	7.4	769	△25.7	964	△18.1	469	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	107.62	—
24年3月期	77.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,549	13,182	39.3	2,171.80
24年3月期	34,858	12,510	35.9	2,061.03

（参考）自己資本 25年3月期 13,182百万円 24年3月期 12,510百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,612	2.0	178	△71.3	94	△77.0	15.50
通 期	59,535	2.1	788	△33.5	457	△30.0	75.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や中国の経済成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移致しましたが、12月の政権交代後は円安基調への転換や株価の回復など、改善の兆しが見られました。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、九州新幹線全線開業による押し上げ効果が持続し、投資関連の一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、個人消費や生産活動が低調に推移する等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促し、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は606億40百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は12億44百万円（前年同期比19.7%増）、当期純利益は7億56百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ENEOSカードの利用促進やTカードのポイントイベントを実施するとともに、3月に第一卸団地SSと第二卸団地SSを移転統合し、新たにDr.Drive鹿児島卸団地店をオープンするなど、店舗の集約化や利便性の強化に努めました。

ガス部門においては、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は477億85百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億0百万円（前年同期比15.1%増）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的に2店舗を改装するとともに、クラッシューズ（飲む冷たいスナック）を5店舗に導入致しました。また、5月にバイキングスタイルの巳八レム鹿児島店をオープンし、売上獲得に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得と販売数量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は54億47百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前年同期比33.1%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、カルチャー店舗のイメージと利便性の向上を目的に1店舗を改装するとともに、シニア層向けの売場を拡充するなど、幅広い世代の集客に努めました。また、オプシアミスミ（複合商業施設）において、駐車場やエスカレーターを増設し、設備面の見直しを図るとともに、プレミアム付き館内共通商品券の販売やお客様への情報発信を強化するなど、賑わいある施設づくりに努めました。

自動車部門においては、フォードブランドの輸入車、スズキブランドの車種に加え、2月にプジョー鹿児島を新設し、販売車種を増加して、お客様のニーズに応えられるカーディーラーを目指しました。

以上の結果、売上高は74億7百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億84百万円（前年同期比22.7%増）を計上致しました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策に対する期待はあるものの、将来的な増税や電気料金の値上げ、原油価格の高止まりの影響等から、当面は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンに基づいて、盤石な経営基盤を確立するため、従業員の意識改革を促し、更なる販売力の強化や事業部門の整理・再構築を図り、事業全体のレベルアップに取り組んでまいります。また、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図るなど、競争力の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は623億28百万円、経常利益は8億95百万円、当期純利益は5億16百万円を予定しております。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収17億21百万円、税金等調整前当期純利益11億95百万円及び減価償却費7億39百万円等の資金の増加がありましたが、借入金の返済17億46百万円、固定資産の取得10億65百万円及び法人税等の支払い5億45百万円等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、当連結会計年度末は28億53百万円（前年同期末比4.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、9億89百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い5億45百万円及び売上債権の増加2億72百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億95百万円及び減価償却費7億39百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、8億25百万円となりました。これは主に、オプシアミスミ（複合商業施設）及びガス部門等の固定資産の取得10億65百万円等による資金の減少がありましたが、貸付金の回収17億21百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、19億52百万円（前年同期比104.2%増）となりました。これは主に、借入金の返済17億46百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	32.1	34.2	33.9	35.2	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	28.3	33.2	34.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	30.9	8.8	16.5	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	2.4	9.9	5.8	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間30円（うち中間配当15円）となる予定であります。また、次期の配当につきましても、当期と同様1株当たり年間30円（うち中間配当15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL P ガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから原子力発電所問題等を含めてますます厳しさを増していく中で、省エネルギーや次世代エネルギー等の導入により低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL P ガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、省エネ・創エネやスマートハウスなど、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスの提供に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L P ガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,753	3,550,956
受取手形及び売掛金	5,852,245	6,271,070
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,765,193	2,690,881
仕掛品	44,488	69,396
原材料及び貯蔵品	36,546	36,326
前払費用	87,060	70,752
繰延税金資産	293,374	279,215
その他	352,463	316,989
貸倒引当金	△368,493	△348,905
流動資産合計	12,761,351	12,940,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,791,674	11,999,041
減価償却累計額	△7,463,155	△7,796,049
建物及び構築物（純額）	4,328,518	4,202,992
機械装置及び運搬具	3,631,841	3,709,213
減価償却累計額	△3,091,996	△3,163,897
機械装置及び運搬具（純額）	539,845	545,315
工具、器具及び備品	2,541,988	2,532,825
減価償却累計額	△2,147,243	△2,204,805
工具、器具及び備品（純額）	394,744	328,020
土地	11,791,332	12,368,271
リース資産	100,098	100,098
減価償却累計額	△44,551	△64,571
リース資産（純額）	55,546	35,527
建設仮勘定	7,162	6,557
有形固定資産合計	17,117,151	17,486,685
無形固定資産		
その他	433,396	328,367
無形固定資産合計	433,396	328,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,316	1,654,155
長期貸付金	1,754,437	34,090
繰延税金資産	166,552	68,503
長期前払費用	93,373	75,221
差入保証金	1,079,726	1,039,949
その他	1,010,759	715,253
貸倒引当金	△342,835	△107,950
投資その他の資産合計	5,075,331	3,479,222
固定資産合計	22,625,879	21,294,275
資産合計	35,387,231	34,234,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,319	2,080,464
短期借入金	9,550,000	7,695,000
1年内返済予定の長期借入金	1,776,682	1,704,714
リース債務	21,020	16,021
未払金	1,135,179	1,281,826
未払費用	167,768	171,247
未払法人税等	366,562	239,464
未払消費税等	148,223	130,422
賞与引当金	308,952	307,370
その他	593,770	179,211
流動負債合計	15,929,478	13,805,741
固定負債		
長期借入金	5,043,059	5,223,345
リース債務	37,829	21,807
退職給付引当金	150,536	150,986
役員退職慰労引当金	730,700	742,900
資産除去債務	115,272	120,805
その他	768,028	766,702
固定負債合計	6,845,425	7,026,548
負債合計	22,774,903	20,832,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,075,896	9,650,022
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,369,734	12,943,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,212	274,402
その他の包括利益累計額合計	73,212	274,402
少数株主持分	169,379	184,126
純資産合計	12,612,327	13,402,388
負債純資産合計	35,387,231	34,234,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	58,814,591	60,640,315
売上原価	46,732,678	48,824,323
売上総利益	12,081,912	11,815,992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	414,414	424,402
販売手数料	602,195	603,609
運搬費	352,313	337,489
貸倒引当金繰入額	185,125	5,938
給料及び手当	2,577,512	2,542,951
雑給	1,774,284	1,803,711
賞与引当金繰入額	307,089	305,453
役員退職慰労引当金繰入額	17,795	14,700
退職給付費用	293,083	242,989
水道光熱費	388,566	399,555
消耗品費	649,646	483,224
賃借料	662,945	664,971
減価償却費	645,476	576,108
その他	2,398,936	2,503,592
販売費及び一般管理費合計	11,269,386	10,908,698
営業利益	812,525	907,294
営業外収益		
受取利息	36,944	11,786
受取配当金	49,030	43,936
仕入割引	41,607	40,970
受取賃貸料	146,439	147,639
受取手数料	62,969	64,025
貸倒引当金戻入額	—	106,797
その他	161,354	173,295
営業外収益合計	498,345	588,452
営業外費用		
支払利息	179,648	158,160
売上割引	1,388	1,400
賃貸費用	68,816	65,276
その他	20,723	25,915
営業外費用合計	270,577	250,753
経常利益	1,040,293	1,244,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,037	2,254
受取保険金	920	—
収用補償金	523	—
特別利益合計	7,481	2,254
特別損失		
固定資産売却損	—	55
固定資産除却損	27,077	—
減損損失	19,991	51,579
災害による損失	397	—
投資有価証券評価損	6,206	—
投資有価証券売却損	325	—
特別損失合計	53,997	51,635
税金等調整前当期純利益	993,778	1,195,612
法人税、住民税及び事業税	511,988	419,344
法人税等調整額	△36,343	2,055
法人税等合計	475,645	421,399
少数株主損益調整前当期純利益	518,133	774,212
少数株主利益	17,897	17,991
当期純利益	500,235	756,220

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,133	774,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,672	201,189
その他の包括利益合計	10,672	201,189
包括利益	528,805	975,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,907	957,410
少数株主に係る包括利益	17,897	17,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
当期首残高	8,757,756	9,075,896
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
当期変動額合計	318,140	574,125
当期末残高	9,075,896	9,650,022
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	12,051,594	12,369,734
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
当期変動額合計	318,140	574,125
当期末残高	12,369,734	12,943,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	169,697	169,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	14,746
当期変動額合計	△317	14,746
当期末残高	169,379	184,126
純資産合計		
当期首残高	12,283,832	12,612,327
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,354	215,935
当期変動額合計	328,494	790,061
当期末残高	12,612,327	13,402,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,778	1,195,612
減価償却費	826,265	739,390
減損損失	19,991	51,579
固定資産除却損	27,077	8,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,206	—
のれん償却額	90,249	84,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155,879	△254,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△821	△1,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,307	450
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,692	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,600	12,200
受取利息及び受取配当金	△85,974	△55,723
支払利息	179,648	158,160
為替差損益 (△は益)	12,225	1,348
固定資産売却損益 (△は益)	△6,037	△2,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	325	—
受取保険金	△920	△3,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,872	△272,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,461	49,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,539	217,797
その他	575,596	△294,524
小計	1,604,831	1,634,966
利息及び配当金の受取額	83,154	52,343
利息の支払額	△170,684	△157,180
保険金の受取額	920	3,907
法人税等の支払額	△522,281	△545,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,940	989,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,385	△14,898
定期預金の払戻による収入	17,164	170,706
有価証券の取得による支出	△3,718	△3,718
有価証券の償還による収入	3,717	3,718
固定資産の取得による支出	△602,104	△1,065,997
固定資産の売却による収入	7,370	7,628
投資有価証券の取得による支出	△81,682	△30,496
投資有価証券の売却による収入	24,000	1,000
子会社株式の取得による支出	△14,503	—
差入保証金の差入による支出	△42,550	△12,780
差入保証金の回収による収入	84,360	55,962
貸付けによる支出	△15,950	△1,640
貸付金の回収による収入	265,751	1,721,936
その他	△89,659	△5,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,189	825,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,780,000	△3,255,000
リース債務の返済による支出	△18,153	△20,598
長期借入れによる収入	2,302,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,074,308	△1,991,682
配当金の支払額	△182,502	△182,112
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,209	△1,952,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△527,459	△137,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,645	2,991,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,991,186	2,853,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社名 ㈱ミスミ建設
南九州トーヨータイヤ㈱

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ミスミ建設他6社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法

但し、以下のものは除く

書籍・CD類……売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,561,512	5,740,538	7,512,540	58,814,591	—	58,814,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,634	21,382	241,355	323,372	△323,372	—
計	45,622,146	5,761,921	7,753,895	59,137,964	△323,372	58,814,591
セグメント利益	868,920	462,087	231,934	1,562,942	△750,416	812,525
セグメント資産	14,541,425	2,848,065	9,880,267	27,269,759	8,117,472	35,387,231
その他の項目						
減価償却費	340,194	157,519	288,588	786,301	39,963	826,265
のれんの償却額	88,249	—	2,000	90,249	—	90,249
減損損失	—	19,991	—	19,991	—	19,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,130	124,872	171,569	577,572	69,209	646,782

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△750,416千円には、セグメント間取引消去10,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△760,625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,117,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,288,177千円及び固定資産の未実現利益調整額△170,705千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,209千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,785,115	5,447,916	7,407,283	60,640,315	—	60,640,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,538	24,038	164,669	238,246	△238,246	—
計	47,834,653	5,471,954	7,571,953	60,878,561	△238,246	60,640,315
セグメント利益	1,000,548	309,111	284,504	1,594,165	△686,871	907,294
セグメント資産	14,759,757	2,742,266	10,440,340	27,942,364	6,292,313	34,234,678
その他の項目						
減価償却費	311,405	134,406	241,593	687,405	51,984	739,390
のれんの償却額	82,630	—	2,000	84,630	—	84,630
減損損失	30,957	14,176	—	45,133	6,445	51,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335,370	50,679	706,745	1,092,795	55,370	1,148,165

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△686,871千円には、セグメント間取引消去7,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△694,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,292,313千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,811千円及び固定資産の未実現利益調整額△157,497千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,370千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額 2,049円97銭	1株当たり純資産額 2,177円70銭
1株当たり当期純利益 82円41銭	1株当たり当期純利益 124円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,612,327	13,402,388
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,442,947	13,218,262
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	169,379	184,126
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	500,235	756,220
普通株式に係る当期純利益 (千円)	500,235	756,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,528	3,342,642
受取手形	1,502,658	1,526,303
売掛金	4,041,222	4,346,802
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,526,529	2,447,979
原材料及び貯蔵品	36,516	36,314
前払費用	84,970	68,557
繰延税金資産	275,533	261,949
関係会社短期貸付金	431,148	432,360
未収入金	242,687	230,690
その他	30,656	63,322
貸倒引当金	△368,350	△348,710
流動資産合計	12,314,821	12,411,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,078,339	8,201,267
減価償却累計額	△4,383,338	△4,628,309
建物（純額）	3,695,001	3,572,958
構築物	3,824,742	3,909,864
減価償却累計額	△3,143,247	△3,228,593
構築物（純額）	681,494	681,271
機械及び装置	3,161,477	3,217,274
減価償却累計額	△2,666,111	△2,719,758
機械及び装置（純額）	495,366	497,515
車両運搬具	456,202	474,957
減価償却累計額	△411,920	△424,335
車両運搬具（純額）	44,282	50,622
工具、器具及び備品	2,578,537	2,569,154
減価償却累計額	△2,176,517	△2,238,777
工具、器具及び備品（純額）	402,019	330,377
土地	11,529,818	12,106,757
リース資産	88,608	88,608
減価償却累計額	△40,319	△58,041
リース資産（純額）	48,288	30,567
建設仮勘定	7,162	6,853
有形固定資産合計	16,903,435	17,276,923
無形固定資産		
のれん	310,533	224,896
ソフトウェア	35,415	48,931
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	38,761	6,417
その他	4,300	3,867
無形固定資産合計	428,482	323,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,115	1,653,954
関係会社株式	250,070	163,550
出資金	29,068	28,968
長期貸付金	26,566	17,218
従業員に対する長期貸付金	24,046	15,585
関係会社長期貸付金	1,701,000	—
破産更生債権等	219,512	72,598
長期前払費用	93,298	74,501
繰延税金資産	149,918	54,158
差入保証金	1,096,831	1,061,855
会員権	417,025	417,025
その他	214,702	65,732
貸倒引当金	△323,606	△88,578
投資その他の資産合計	5,211,549	3,536,568
固定資産合計	22,543,467	21,137,078
資産合計	34,858,288	33,549,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714,346	1,877,679
短期借入金	9,350,000	7,495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,769,140	1,697,890
リース債務	18,607	14,095
未払金	1,192,642	1,298,697
未払費用	161,402	164,603
未払法人税等	346,500	218,000
未払消費税等	127,358	116,279
預り金	536,707	152,224
賞与引当金	256,500	257,300
その他	105,669	111,600
流動負債合計	15,578,875	13,403,369
固定負債		
長期借入金	5,024,574	5,211,684
リース債務	32,621	18,525
退職給付引当金	142,651	146,705
役員退職慰労引当金	730,700	742,900
資産除去債務	115,272	120,805
長期預り保証金	722,557	722,545
その他	913	—
固定負債合計	6,769,289	6,963,167
負債合計	22,348,164	20,366,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,717,529	3,188,689
利益剰余金合計	9,143,073	9,614,232
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,436,910	12,908,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,212	274,402
評価・換算差額等合計	73,212	274,402
純資産合計	12,510,123	13,182,472
負債純資産合計	34,858,288	33,549,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	56,464,961	58,291,905
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,239,376	2,526,529
当期製品製造原価	270,533	259,208
当期商品仕入高	43,002,734	44,782,767
合計	45,512,644	47,568,505
他勘定振替高	432,237	467,544
商品及び製品期末たな卸高	2,526,529	2,447,979
軽油引取税	1,864,960	1,912,690
石油ガス税	199,021	188,249
賃貸原価	350,282	324,991
売上原価合計	44,968,142	47,078,912
売上総利益	11,496,819	11,212,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	411,859	421,836
販売手数料	600,169	601,754
運搬費	634,574	617,168
貸倒引当金繰入額	184,455	5,742
役員報酬	167,770	165,510
給料及び手当	1,768,276	1,753,518
雑給	1,749,797	1,773,574
賞与	137,795	127,266
賞与引当金繰入額	254,637	255,383
役員退職慰労引当金繰入額	17,795	14,700
退職給付費用	253,063	209,939
水道光熱費	382,059	392,897
消耗品費	638,174	466,071
賃借料	650,429	652,859
減価償却費	647,073	575,806
その他	2,229,606	2,308,817
販売費及び一般管理費合計	10,727,540	10,342,847
営業利益	769,278	870,146
営業外収益		
受取利息	42,218	15,999
有価証券利息	2	1
受取配当金	43,840	46,756
仕入割引	27,146	27,607
受取賃貸料	144,154	146,850
受取手数料	64,378	65,668
貸倒引当金戻入額	—	106,797
雑収入	143,438	156,769
営業外収益合計	465,179	566,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	177,058	155,428
売上割引	1,387	1,400
貸貸費用	70,903	67,299
雑損失	20,604	27,236
営業外費用合計	269,954	251,365
経常利益	964,503	1,185,231
特別利益		
固定資産売却益	5,750	2,111
受取保険金	920	—
収用補償金	523	—
特別利益合計	7,194	2,111
特別損失		
固定資産売却損	—	55
固定資産除却損	29,106	—
減損損失	23,315	56,710
災害による損失	397	—
投資有価証券評価損	6,206	—
投資有価証券売却損	325	—
関係会社株式評価損	—	86,520
特別損失合計	59,350	143,285
税引前当期純利益	912,347	1,044,057
法人税、住民税及び事業税	484,199	391,612
法人税等調整額	△41,416	△808
法人税等合計	442,783	390,803
当期純利益	469,563	653,254

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		202,633	74.9	188,073	72.6
II 労務費		23,567	8.7	26,833	10.3
(うち賞与引当金繰入額)		(1,862)	(0.7)	(1,916)	(0.7)
III 経費		44,332	16.4	44,300	17.1
(うち減価償却費)		(12,550)	(4.6)	(10,742)	(4.1)
当期総製造費用		270,533	100.0	259,208	100.0
当期製品製造原価		270,533		259,208	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		161,424	46.1	146,987	45.2
II その他		188,858	53.9	178,004	54.8
合計		350,282	100.0	324,991	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,430,061	2,717,529
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	2,717,529	3,188,689
利益剰余金合計		
当期首残高	8,855,604	9,143,073
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	9,143,073	9,614,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	12,149,442	12,436,910
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	12,436,910	12,908,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
純資産合計		
当期首残高	12,211,982	12,510,123
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	298,141	672,348
当期末残高	12,510,123	13,182,472

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成25年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 指宿 祐一

2. 退任予定監査

監査役 淵脇 哲朗

(注) 新任監査役候補 指宿 祐一氏は、社外監査役であります。